

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	幼児保育学科													
実施方法	① 通学 ((昼間) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	9	0	0	2	9	—	1	5	1	0	0	2	—	4
講座の創設年月日	S 45年 4月 1日			令和6年 3月 31日まで			過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(213人)			修了者数 (207人)			
訓練期間	24ヶ月						総訓練時間			1830時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル							<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (保育士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 ()							
							教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 幼稚園教諭二種免許							
②①に係る資格・試験等の実施機関名称							厚生労働省							
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等							厚生労働大臣の指定した保育士養成施設において2年以上保育士としての必要な知識及び技能を修得し、都道府県知事の免許を受けること							
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況							保育所などの児童福祉の各種施設で児童の保育及び保護者に対する保育に関する指導者として必須とされる場合が多く、そうした職務において当該資格が必要とされる。							
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)								時間		使用教材名				
「保育の本質・目的に関する科目」(保育原理A、教育原理など)から14単位								210		別途シラバスにて指定				
「保育の対象の理解に関する科目」(発達心理学A、子どもの保健など)から10単位								180						
「保育の内容・方法に関する科目」(教育課程総論、保育内容総論など)から21単位								540						
「保育実習」(保育所実習A、保育所実習指導Aなど)から9単位								360						
「総合演習」(保育・教職実践演習)2単位								30						
「選択必修科目」(保育原理B、発達心理学Bなど)から6単位								90						
「教養科目」(哲学、文学など)から8単位								180						
大学独自科目の講義(人権教育)2単位								30						
卒業要件としての必修科目(幼児保育基礎セミナー、幼児保育演習など)から9単位								210						
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等							なし							
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準							高等学校を卒業した者もしくはこれと同等の能力がある者							
③その他														

[特 記 事 項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	207	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	213	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	208	人	受験率(③/②)	97.7	%	
④ ③のうち合格者数	202	人	合格率(④/③)	97.1	%	
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	188	人				
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人				就職・在職率(⑤+⑥/②)
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	96	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0				人
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業者	96	人	②B: 非就業者計96		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 円滑な転職に役立つ	0	人			
	5 趣味・教養に役立つ	0	人			
	6 その他の効果	0	人			
	7 特に効果はない	0	人			0
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	16	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	65	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人			
	4 趣味・教養に役立つ	8	人			
	5 その他の効果	3	人			
	6 特に効果はない	3	人			96
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	96	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			96
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	39	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	53	人			
	3 どちらとも言えない	4	人			96
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		年度末の教授会の議を経て、学長が卒業を認定。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業開講回数の2/3以上に出席した者のうち、各科目のシラバスに表記している評価基準に基づき60点以上の評価を得た者に対して単位認定を行う。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	定期試験、レポート、実技試験等をもって技能・知識のレベルの到達度を把握・測定する。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本学に2年以上在籍し、必修科目から20単位以上、選択科目から42単位以上、合計62単位以上を修得すること。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	年度末の教授会の議を経て、学長が卒業を認定。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教員はオフィスアワーを設置しており、受講者からの質問に積極的に対応している。また、専任教員による指導主任制度を設けており、学生からの相談に応じている。 他にも、学内に設置している「ラーニングサポートセンター」では、学内講座による基礎学力の向上や個別指導による学習のサポートを行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	授業を受講するための必要な手続きや資格取得のための修学上の不安を解決する学修支援を教務部で行っている。また、連携推進部において、学生一人ひとりの希望進路、適性やキャリアなど多様な角度から考察し、進路を照らし出す徹底した就職支援を行っている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 中村学園 (代表者名: 中村 量一)		
住所及び連絡先	福岡県福岡市城南区別府5-7-1		TEL 092-851-2531
施設名称及び施設長名	中村学園大学短期大学部		(施設長: 久保 千春)
住所及び連絡先	福岡県福岡市城南区別府5-7-1		TEL 092-851-2531
苦情受付者	氏名 上田 洋平 所属 学校法人中村学園 総務部	事務担当者	氏名 木下 弘子 所属 学生部
連絡先	TEL 092-851-2531	連絡先	TEL 092-851-2593
専門実践教育訓練経費 支払い方法	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,620,000 円		
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	240,000	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	第1期 345,000	円
③ 両方可能		第2期 345,000	円
		第3期 345,000	円
		第4期 345,000	円
		第5期	円
		第6期	円
		(うち、必須教材費)	円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		633,000 円
	① 任意の教材費(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)	560,000	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税	73,000	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,253,000 円